

株主様各位

東京都港区高輪三丁目22番9号
タマホーム株式会社
代表取締役社長兼CEO 玉木 康裕**第17期 定時株主総会招集ご通知**

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き平成27年8月26日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年8月27日（木曜日）午前10時（午前9時開場）
2. 場 所 東京都港区高輪三丁目13番1号
グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール3階「香雲・翠雲」
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第17期（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
(お願いおよびお知らせ)

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
2. 以下の事項につきましては、法令および定款第15条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.tamahome.jp>) に記載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
  - ① 連結計算書類の連結注記表
  - ② 計算書類の個別注記表したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
3. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.tamahome.jp>) に掲載させて頂きます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成26年6月1日から  
平成27年5月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策に刺激された企業収益が改善を続けるなかで、雇用・所得環境も着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続いていますが、一方で個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調など、先行きが不透明な状況で推移しました。さらに、新興国の成長鈍化や政情不安、不安定な経済情勢等により不透明要因が残っております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、平成26年4月からの消費増税後の反動による落ち込みが顕著で、回復の兆しは見えつつあるものの、依然として受注は低調に推移しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、平成27年1月に中期経営計画「タマステップ2018」を発表しました。「面」の展開から、「層」の拡大による成長へ」を基本方針とし、展示場の出店による面の拡大にとどまらず、多様な商品・サービスを展開することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤をつくっていきます。「タマステップ2018」において、2018年5月期（平成30年5月期）の経営目標数値を①販売棟数10,150棟、②売上高2,000億円超、③営業利益率3.5%、④ROE15%、⑤D/Eレシオ1.2倍に定め、その確実な達成に向け、組織の整備や事業戦略の策定に取り組んでおります。

各事業の概況は以下のとおりです。

#### (住宅事業)

住宅事業においては、新しく22ヶ所（うち移転7ヶ所）の出店を行い、モデルハウス、ショールームのリニューアルについては47ヶ所において実施しました。前期に引き続き、大都市圏および空白エリアでのシェア拡大という方針に基づき、販売網の整備を行ってまいりました。また、平成26年8月からは10kW以上の太陽光発電システムを搭載した戸建住宅「大容量ソーラーハウス 楽楽の家（らくらくのいえ）」の販売を開始し、平成26年10月からは当社の主力商品である「大安心の家」シリーズの新たな商品ラインナップとして、郊外エリアにおけるミドル世代・シニア世代（40代～60代）の建て替え需要をターゲットとした郊外型木造戸建住宅「大安心の家 PREMIUM（プレミアム）」の販売を開始しました。

さらに、平成27年1月からは国内初となる戸建向け太陽光パネルと蓄電池を組み合わせたりース&レンタルサービスを開始するなど、新たな商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。しかし、消費増税による反動減の影響が大きく、また週末における天候不順などの影響を受け、来場数は減少しました。また、より効率的な事業展開を行うために、第4四半期には不採算店舗の統廃合に関する減損損失を計上しました。

以上の結果、当事業の売上高は130,715百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりましたが、平成24年9月実施の価格改定による工事利益率の低下が影響し、営業利益は738百万円（同75.7%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業においては、大型分譲プロジェクトである大阪府茨木市の「タスマートタウン茨木（全588区画）」の販売が計画を下回りました。一方、5～10区画程度のミニ分譲地の販売は引き続き好調に推移しました。

マンション事業においては、当社における過去最大の開発規模を持つ横浜市都筑区の「フォーチュンスクエア都筑中山（全157戸）」の販売が好調に推移しました。また、第2四半期にマンション用取得用地の売却をしたことも寄与し、増収増益となりました。平成27年5月には、福岡県久留米市の「KURUME THE MID TOWER（全88戸）」の販売を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は12,934百万円（前連結会計年度比48.3%増）、営業利益は1,711百万円（同41.2%増）となりました。

#### (金融事業)

金融事業においては、火災保険の付保率および契約単価は上昇しましたが、住宅事業における引渡棟数が減少したことにより、火災保険の契約件数が減少しました。一方、火災保険の満期更改や、自動車保険の契約は引き続き好調に推移しております。また、住宅ローンは契約件数が減少しましたが、平成26年6月に「フラット」の業務提携を見直したことにより、1件当たりの手数料単価が上昇しました。生命保険の手数料収入についてはファイナンシャルプランナー1人当たりの生産性向上と手数料率の上昇に伴い増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,230百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は632百万円（同16.4%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の減少により従前の住宅周辺事業が低調に推移しました。また、海外事業に関わる経費が増加しております。また、第4四半期には将来にわたり改善が見込めない子会社の事業に関する減損

損失を計上しました。

以上の結果、当事業の売上高は4,690百万円（前連結会計年度比16.1%減）、営業損失は782百万円（前連結会計年度は201百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高149,570百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。利益につきましては、営業利益2,284百万円（同50.1%減）、経常利益2,016百万円（同55.3%減）、当期純損失641百万円（前連結会計年度は1,717百万円の当期純利益）となりました。

## **(2) 資金調達の状況**

設備資金(出店資金)に対応するほか、長期運転資金確保のため、シンジケートローンにより5,000百万円の借入を実施いたしました。

「住宅ローンつなぎ資金貸付」に対応する資金確保のため、極度額5,000百万円の当座貸越契約を締結いたしました。

大規模太陽光発電(メガソーラー)事業に対応する設備資金等確保のため、3,589百万円の借入を実施いたしました。

## **(3) 設備投資の状況**

空白エリア・都市部への出店及び大規模太陽光発電(メガソーラー)事業を中心に総額6,882百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ①企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                               | 第14期<br>(平成24年5月期) | 第15期<br>(平成25年5月期) | 第16期<br>(平成26年5月期) | 第17期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年5月期) |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                       | 169,651            | 152,323            | 169,528            | 149,570                         |
| 経 常 利 益 (百万円)                     | 4,097              | 5,004              | 4,509              | 2,016                           |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)         | 783                | 2,648              | 1,717              | △641                            |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | 35.07              | 112.10             | 57.14              | △21.34                          |
| 総 資 産 (百万円)                       | 55,551             | 70,135             | 86,408             | 87,071                          |
| 純 資 産 (百万円)                       | 4,646              | 14,279             | 15,460             | 14,393                          |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 207.90             | 473.89             | 507.32             | 467.76                          |

- (注) 1. 当社では、第15期(平成25年5月期)より連結計算書類を作成しております。なお、平成24年5月期については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに当該数値を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

##### ②当社の財産および損益の状況

| 区 分                               | 第14期<br>(平成24年5月期) | 第15期<br>(平成25年5月期) | 第16期<br>(平成26年5月期) | 第17期<br>(当事業年度)<br>(平成27年5月期) |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                       | 163,343            | 144,027            | 163,195            | 144,276                       |
| 経 常 利 益 (百万円)                     | 4,324              | 5,189              | 5,193              | 3,173                         |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)         | 863                | 2,506              | 1,982              | △484                          |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | 38.65              | 106.09             | 65.96              | △16.12                        |
| 総 資 産 (百万円)                       | 54,517             | 68,676             | 84,430             | 77,547                        |
| 純 資 産 (百万円)                       | 4,132              | 13,521             | 14,728             | 13,475                        |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 184.89             | 449.88             | 490.04             | 448.34                        |

- (注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

## (5) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、原油価格下落による製造業を中心としたコスト減少や、政府による経済対策の効果などにより景気は緩やかに回復していくことが期待されます。住宅業界においても、フラット35Sの金利優遇幅の拡大や省エネ住宅ポイントなどの住宅市場活性化策により緩やかな回復基調が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

### ・ 少子高齢化による市場縮小への対応

日本国内の世帯数は今後減少を続けると予想され、人口・世帯数の減少は今後の住宅着工戸数にも大きな影響を与えらると思われまます。

市場の縮小が予想される環境のなか、中期経営計画「タマステップ2018」の戦略に基づき、当社グループは経営の革新を進めてまいります。当社グループでは選択と集中による出店戦略により、国内営業拠点網を構築するとともに、幅広い価格帯の商品を提供することで顧客層の拡大に努めてまいります。また、大都市圏での不動産事業（分譲宅地事業）の強化、不動産仲介事業の開始、需要の拡大が見込まれるリフォーム事業の拡大、既存商品の商品力強化、高付加価値化を推進することで、市場シェアの拡大を目指してまいります。

### ・ 環境への取り組み

一般消費者の環境への関心が高まるにつれて、お客様が住宅に対して、断熱性・耐震性などの基本性能に加えて、蓄エネ・創エネといった環境に配慮した機能を求める傾向があります。

当社グループでは、お客様のニーズにお応えするために、太陽光発電システムや家庭用燃料電池、大型蓄電池を搭載した環境配慮型住宅「T-スマート」を販売しております。また、平成25年6月以降の新築・分譲住宅（一部を除く）については、HEMS（Home Energy Management System）を全棟標準仕様とし、既築のお客様へはHEMS商品として販売しております。また、太陽光パネルと蓄電池の初期導入費用を抑えたいお客様へのサービスとして、平成27年1月から国内初となるリース&レンタルサービスを開始しました。

燃料電池、蓄電池といった設備は、家庭用としてこれから普及が本格化し、技術革新も短期間で進んでいくことが予想されるため、技術動向には細心の注意を払い、お客様にとって最適な住宅を適正価格で提供できる商品およびサービスの開発を心がけてまいります。

### ・ 関連事業拡大

当社グループでは、1顧客あたりの収益最大化を目的として、保険代理業、リフォーム事業、地盤保証事業、家具・インテリアの販売などの住宅周辺事業を行っております。また、新規事業分野の開拓を行うため、マンション事業、オフィスのサブリース事業、総合建設業、建材卸売、オンライン事業等の事業を開始しております。

・人材の確保と育成

上記の課題を克服するため、継続的に優秀な人材を確保し、育成することが最も重要であると認識しております。今後も社員教育・研修を充実させ、組織を構成する一人ひとりの業務に対するレベルアップを図るとともに、当社の経営方針および企業行動憲章を理解した、責任のある社員の育成を行います。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは主として次の事業を行っております。

|           |                                                                                             |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 住 宅 事 業   | 注文住宅・集合住宅の建築請負、リフォーム工事等の請負、外構工事等付帯工事の紹介                                                     |
| 不 動 産 事 業 | 分譲宅地・戸建分譲の販売、マンションの企画・開発・販売、オフィスビルの転貸事業                                                     |
| 金 融 事 業   | 火災保険等の保険代理店業務、注文住宅購入者向けつなぎ融資、再保険                                                            |
| そ の 他 事 業 | 広告代理店業、家具販売・インテリア工事の請負、地盤保証、農業、総合建設業、オンライン事業、メガソーラー事業、アパレル事業、海外における投資・情報収集・開発、飲食事業の投資・企画・開発 |

## (7) 企業集団の主要な事業所

### ① 当社の主要な事業所

本 社 東京都港区高輪三丁目22番9号

地区本部 九州地区本部（福岡県福岡市）、中四国地区本部（広島県広島市）

関西地区本部（大阪府大阪市）、東海・北陸地区本部（愛知県名古屋市）

首都圏地区本部（東京都港区）、北関東地区本部（埼玉県草加市）

東北・北海道地区本部（宮城県仙台市）

### ② 重要な子会社

|                                         |         |
|-----------------------------------------|---------|
| タマ・アド株式会社                               | 東京都港区   |
| タマリビング株式会社                              | 東京都港区   |
| タマファイナンス株式会社                            | 東京都港区   |
| タマアグリ株式会社                               | 福岡県筑後市  |
| タマホーム沖縄株式会社                             | 沖縄県那覇市  |
| ジャパンウッド株式会社                             | 東京都港区   |
| 在住ビジネス株式会社                              | 東京都港区   |
| 株式会社 SuMiKa                             | 東京都港区   |
| タマフードインターナショナル株式会社                      | 東京都港区   |
| 株式会社九州新エネルギー機構                          | 福岡県大牟田市 |
| タマホーム有明メガソーラー合同会社                       | 福岡県福岡市  |
| タマアパレル株式会社                              | 福岡県福岡市  |
| Tama Global Investments Pte.Ltd.        | シンガポール  |
| Tama Global Investments (Cambodia) Ltd. | カンボジア   |
| Tama Home (Cambodia) Ltd.               | カンボジア   |
| TAMA HOME AMERICA LLC                   | アメリカ    |
| Aloha Kai Development LLC               | アメリカ    |

|                                          |   |   |   |   |
|------------------------------------------|---|---|---|---|
| TAMA HOME AMERICA (KALAKAUA GARDENS) LLC | ア | メ | リ | カ |
| TAMA HOME AMERICA (PACIFIC HEIGHTS) LLC  | ア | メ | リ | カ |
| PACIFIC HEIGHTS DEVELOPMENT LLC          | ア | メ | リ | カ |
| Tama Home Insurance Co., Ltd.            | ミ | ク | ロ | ネ |
| 玉之家(天津)環境技術有限公司                          | 中 |   |   | 国 |
| 玉福多國際有限公司                                | 中 |   |   | 国 |
| 玉富多(上海)餐飲管理有限公司                          | 中 |   |   | 国 |
| 玉之家建筑諮詢(武漢)有限公司                          | 中 |   |   | 国 |

## (8) 従業員の状況

### ①企業集団の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 3,015名 | 151名減       |

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

### ②当社の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 2,852名 | 132名減  | 38.0歳 | 5.3年   |

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

### (9) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                    | 資本金または出資金           | 議決権比率                    | 主な事業内容                    |
|------------------------------------------|---------------------|--------------------------|---------------------------|
|                                          | 百万円                 | %                        |                           |
| タマ・アド株式会社                                | 80                  | 100.0                    | 広告に関する企画および制作             |
| タマリビング株式会社                               | 15                  | 100.0                    | 家具製造・販売                   |
| タマファイナンス株式会社                             | 50                  | 100.0                    | 金融業                       |
| タマアグリ株式会社                                | 40                  | 100.0                    | 農産物の生産・加工・販売              |
| タマホーム沖縄株式会社                              | 50                  | 100.0                    | 注文住宅の請負および設計施工            |
| ジャパンウッド株式会社                              | 75                  | 100.0                    | 住宅用関連資材の卸売                |
| 在住ビジネス株式会社                               | 50                  | 100.0                    | 地盤保証等の保証業務                |
| 株式会社 SuMiKa                              | 150                 | 81.6                     | WEBサービスの開発・製作及び運用         |
| タマフードインターナショナル株式会社                       | 50                  | 100.0                    | 飲食店の運営・企画開発及び経営コンサルティング   |
| 株式会社九州新エネルギー機構                           | 400                 | 100.0                    | 再生可能エネルギー事業               |
| タマホーム有明メガソーラー合同会社                        | 1,121               | 100.0                    | メガソーラー事業                  |
| タマアパレル株式会社                               | 50                  | 100.0                    | 衣料品の製造および販売               |
| Tama Global Investments Pte.Ltd.         | 千シンガポールドル<br>13,425 | 100.0                    | 不動産投資事業                   |
| Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.  | USドル<br>5,000       | 49.0<br>(49.0)<br>[51.0] | カンボジアにおける不動産開発・運営事業       |
| Tama Home (Cambodia) Ltd.                | USドル<br>4,501       | 100.0<br>(100.0)         | カンボジアにおけるサービスアパートメント運営事業  |
| TAMA HOME AMERICA LLC                    | 千USドル<br>8,375      | 100.0                    | 不動産開発事業                   |
| Aloha Kai Development LLC                | 千USドル<br>3,062      | 58.16<br>(58.16)         | 不動産投資事業                   |
| TAMA HOME AMERICA (KALAKAUA GARDENS) LLC | 千USドル<br>4,000      | 100.0<br>(100.0)         | 不動産投資事業                   |
| TAMA HOME AMERICA (PACIFIC HEIGHTS) LLC  | 千USドル<br>1,875      | 100.0<br>(100.0)         | 不動産投資事業                   |
| PACIFIC HEIGHTS DEVELOPMENT LLC          | 千USドル<br>3,674      | 50.0<br>(50.0)           | 不動産開発事業                   |
| Tama Home Insurance Co., Ltd.            | 千USドル<br>1,000      | 100.0                    | 保険事業                      |
| 玉之家(天津)環境技術有限公司                          | 604                 | 100.0                    | 中国における建築工事に係るコンサルティング事業   |
| 玉福多国際有限公司                                | 500                 | 100.0<br>(100.0)         | 飲食店の運営・企画開発及び経営コンサルティング   |
| 玉富多(上海)餐飲管理有限公司                          | 257                 | 100.0<br>(100.0)         | 飲食店の運営・管理                 |
| 玉之家建筑諮詢(武漢)有限公司                          | 千USドル<br>320        | 100.0                    | 中国における別荘開発事業に係るコンサルティング事業 |

- (注) 1. 議決権比率欄の( )書は内書きで、間接所有割合であります。  
2. 議決権比率欄の[ ]書は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

#### (10) 主要な借入先の状況

| 借 入 先                   | 借 入 金 残 高 |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 11,533百万円 |
| 株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行 | 6,873百万円  |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 30,055,800株
- (3) 当事業年度末の株主数 18,574名

### (4) 大株主

| 株 主 名                                                          | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 玉 木 康 裕                                                        | 10,660,300株 | 35.46%  |
| 玉 木 伸 弥                                                        | 1,867,300株  | 6.21%   |
| 玉 木 和 恵                                                        | 1,360,000株  | 4.52%   |
| 玉 木 克 弥                                                        | 960,800株    | 3.19%   |
| タマホームグループ従業員持株会                                                | 721,000株    | 2.39%   |
| 福 島 章 一                                                        | 241,000株    | 0.80%   |
| STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 | 174,200株    | 0.57%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)                                    | 170,500株    | 0.56%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)                                    | 155,900株    | 0.51%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)                                    | 155,400株    | 0.51%   |

(注) 自己株式は所有していません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成27年5月31日現在)

| 地 位          | 氏 名     | 担 当                                         | 重要な兼職の状況                      |
|--------------|---------|---------------------------------------------|-------------------------------|
| 代表取締役社長兼CEO  | 玉 木 康 裕 |                                             | —                             |
| 代表取締役副社長兼COO | 玉 木 伸 弥 | 営 業 本 部 長                                   | —                             |
| 専務取締役        | 玉 木 克 弥 | 経 営 統 括 本 部 長<br>ハイライン事業準備室長<br>海 外 事 業 管 掌 | —                             |
| 常務取締役        | 生 野 和 徳 | 九 州 地 区 本 部 長                               | —                             |
| 常務取締役        | 津 田 勝 徳 | 営 業 本 部 副 本 部 長<br>マンション・賃貸担当               | —                             |
| 常務取締役        | 牛 島 毅   | 管 理 本 部 長 兼<br>経 理 部 長                      | —                             |
| 取 締 役        | 北 林 謙 一 | 首 都 圏 地 区 本 部 長<br>北 関 東 地 区 本 部 長          | —                             |
| 取 締 役        | 八 谷 信 彦 |                                             | タマ・アド(株)代表取締役                 |
| 取 締 役        | 草 野 芳 郎 |                                             | 弁 護 士<br>学 習 院 大 学 法 学 部 教 授  |
| 常 勤 監 査 役    | 白 石 政 美 |                                             | —                             |
| 監 査 役        | 近 本 晃 喜 |                                             | 近 本 税 理 士 事 務 所 所 長           |
| 監 査 役        | 幣 原 廣   |                                             | 東 京 フ ロ ン テ ィ ア 基 金 法 律 事 務 所 |

- (注) 1. 取締役のうち草野芳郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち近本晃喜氏および幣原廣氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役白石政美氏は財務会計の従事経験が長く、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。  
監査役近本晃喜氏は税理士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。  
監査役幣原廣氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に精通しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役草野芳郎氏、監査役近本晃喜氏および監査役幣原廣氏を、株式会社東京証券取引所および証券会社員制法人福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ております。
5. 平成27年6月1日付で次のとおり異動がありました。

| 氏 名     | 地位及び担当並びに重要な兼職の状況                         |                                 |
|---------|-------------------------------------------|---------------------------------|
|         | 変更前                                       | 変更後                             |
| 玉 木 克 弥 | 専務取締役<br>経営統括本部長<br>ハイライン事業準備室長<br>海外事業管掌 | 専務取締役<br>経営統括本部長<br>ハイライン事業準備室長 |

| 氏 名     | 地位及び担当並びに重要な兼職の状況               |                               |
|---------|---------------------------------|-------------------------------|
|         | 変更前                             | 変更後                           |
| 生 野 和 徳 | 常務取締役<br>九州地区本部長                | 常務取締役<br>営業本部副本部長<br>注文住宅事業担当 |
| 津 田 勝 徳 | 常務取締役<br>営業本部副本部長<br>マンション・賃貸担当 | 常務取締役<br>営業本部副本部長<br>戸建分譲事業担当 |
| 牛 島 毅   | 常務取締役<br>管理本部長<br>経理部長          | 常務取締役<br>管理本部長<br>グループ経営管理部長  |
| 北 林 謙 一 | 取締役<br>首都圏地区本部長<br>北関東地区本部長     | 取締役<br>営業本部<br>東日本エリア担当部長     |

6. 上記に含まれていない前事業年度の定時株主総会終結の日の翌日以降に在任していた役員のうち当事業年度に退任した者は、以下のとおりであります。なお、松村謙治氏は、辞任による退任であります。

| 地 位   | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況  | 退 任 日      |
|-------|-------|---------------|------------|
| 取 締 役 | 松村 謙治 | 海外事業部東アジア担当部長 | 平成27年4月30日 |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分   | 支給人員 | 報酬等の額  | 摘 要       |
|-------|------|--------|-----------|
| 取 締 役 | 11名  | 400百万円 | うち社外取締役1名 |
| 監 査 役 | 3    | 31     | うち社外監査役2名 |
| 計     | 14   | 431    |           |

- (注) 1. 平成20年8月29日開催の第10期定時株主総会において、取締役（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）の報酬限度額は年額1,000百万円以内、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内とそれぞれ決議いただいております。
2. 上記には無報酬の取締役1名は含まれておりません。
3. 上記には当事業年度中に退任した取締役が3名含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外役員の主な活動状況

| 地 位   | 氏 名     | 主な活動状況                                                                                |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 草 野 芳 郎 | 平成26年8月28日開催の定時株主総会にて取締役就任し、就任後開催の取締役会のうち約9割に出席し、これまでの弁護士としての活動における経験等に基づき発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 近 本 晃 喜 | 当事業年度開催の取締役会および監査役会の全てに出席し、これまでの税理士としての活動における経験等に基づき発言を行っております。                       |
| 監 査 役 | 幣 原 廣   | 当事業年度開催の取締役会および監査役会の全てに出席し、これまでの弁護士としての活動における経験等に基づき発言を行っております。                       |

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外取締役および社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

#### ③ 社外役員の報酬等の総額

| 区 分       | 支 給 人 員 | 報 酬 等 の 額 | 当社の子会社からの役員報酬等 |
|-----------|---------|-----------|----------------|
| 社 外 取 締 役 | 1名      | 4百万円      | —              |
| 社 外 監 査 役 | 2名      | 9百万円      | —              |

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 当社の会計監査人の名称

監査法人A & Aパートナーズ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                           |       |
|-------------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等                      | 40百万円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40百万円 |

- (注) 1.当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- 2.当社の海外連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士（又は監査法人）の監査を受けております。
- 3.監査役会は、会計監査人の監査内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役全員の同意による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を遂行できることが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人A & Aパートナーズは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要と運用状況の概要

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は「企業行動憲章」「役職員行動規範」を制定し、全役職員の業務遂行にかかる法令遵守体制を構築し、企業倫理の確立を図る。
- ②当社は業務遂行にあたり、コンプライアンス体制の推進、維持は各取締役が自らの職務分掌の範囲内で責任を負い、コンプライアンス担当役員は、体制の構築、推進を管理するものとする。また、「コンプライアンス規程」に則り、コンプライアンス委員会を設置し、全社的なコンプライアンスプログラムを推進する体制とする。

- ③代表取締役社長の直下に設置された内部監査室は、内部監査規程に基づき、独立した組織的立場で、定期的に内部統制システムの運用状況についての内部監査を行い、改善が必要な事例については、その解決のために助言・指導・是正勧告を行う。

## **(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

当社の取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」など関連諸規程の定めに従って適切に作成、保存を行い、取締役及び監査役が必要に応じ適宜これらを閲覧し得る体制とする。

## **(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社は事業の推進に伴って生ずるリスク管理については、会社諸規程で定めるとともに、各取締役は、自己の職務分掌範囲内につき、リスク管理体制を構築する権限と責任を負い、同リスク管理体制を推進する。また、担当取締役はグループ各社の連携のもと、当社グループ全体のリスク管理を行う。

## **(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ①取締役の職務の執行が効率的に行われる体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催する他、必要に応じて臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を行う体制とする。また、取締役会の専決事項を除く、経営上の重要事項について決議を行う機関として常務会を月1回の定時に開催し、機動的な意思決定の体制を確保する。
- ②執行役員制度により、取締役が経営上の判断業務に専念できる体制とし、取締役の職務執行の効率性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行う。
- ③取締役会の決定に基づく業務執行について、「取締役会規程」「職務権限規程」「業務分掌規程」など関連諸規程を定め、権限と責任を明確化する。

## **(5) 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ①当社は「関係会社管理規程」に基づき、一定の事項について子会社から事前報告を受ける。また新規事業については事業審査会を開催し事業実施の可否、進捗状況の確認、計画見直し等を行う。
- ②当社は子会社を管理する担当部署を設置するとともに、子会社の自主責任を前提とした経営を当社グループ各社における協力の推進を基本理念に、当社グループ全体の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため、「関係会社管理規程」を制定する。

- ③当社はコンプライアンス委員会を設置し当社グループ全体を対象として活動する。また当社は内部通報窓口を設置し子会社にも開放し周知することで、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。
- (6) 監査役の職務を補佐すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項**
- ①監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令できるものとし、また使用人の任命、異動、人事評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重し行うものとする。
- ②監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び内部監査室長の指揮命令を受けない。
- (7) 取締役及び使用人等並びに子会社の取締役、監査役、使用人等が監査役等に報告をするための体制**
- 取締役及び使用人等並びに子会社の取締役、監査役、使用人等は、監査役会及び監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。
- (8) 監査役等に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**
- 当社は当社の監査役会及び監査役並びに当社グループ各社の監査役へ報告を行った当社グループ役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨をグループ役職員に周知徹底する。
- (9) 監査費用の前払又は償還の手続その他監査費用等の処理に係る方針に関する事項**
- ①当社は、監査役の職務の執行について必要な監査費用等を支弁するため、各年度計画策定時に一定額の予算を設定する。
- ②監査役は、職務上必要が生じた場合には、当社に予算額を提示したうえで、法律・会計等の専門家を活用できるものとし、その費用は当社が負担する。
- (10) その他監査役が実効的に行われていることを確保するための体制**
- ①取締役が決裁した社内稟議書を総務部が定期的に常勤監査役へ提出することにより監査役が日常業務執行状況を閲覧し必要に応じ取締役又は使用人にその説明を求めることができる体制をとる。

- ②内部監査部門は、定期的に各部門に対して内部監査を実施するとともに監査役及び会計監査人との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行に努める。

## **(11) 財務報告の適正性を確保するための体制**

当社は、代表取締役社長兼CEOを委員長とする「内部統制委員会」を設けて金融商品取引法に基づく評価・監査の基準・実施基準に沿った内部統制システムの整備及び運用を進め、企業集団としての財務報告の適正性を確保すべく体制の強化を図る。

(上記内部統制システム構築の基本方針に基づく運用状況の概要)

### **(1) コンプライアンスに関する取組み**

コンプライアンスに係る教育は定期的実施しており、基本的事項の再確認や事例研究などの研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っており、定期的に内部統制委員会、コンプライアンス委員会等を開催しコンプライアンス上の疑義における対策の検討・決議、コンプライアンス取組全般についての企画立案を行っております。

また、当社は内部通報窓口を設置しており、子会社にも開放することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

### **(2) リスク管理体制の強化**

新規事業開始時における審査のあり方を再検証する、取締役会、常務会の諮問機関として事業審査会を設置し、新規事業の経済合理性等の事前審議を行っております。また、与信管理規程の見直しを行い、与信調査、与信管理について運用体制の強化を行っております。

### **(3) 業務執行の適正性や効率性の向上**

「職務権限規程」に基づき取締役会の専決事項を除く経営上の重要事項については常務会において決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役会など会議体の議案については、可能な限り事前提供を徹底するなど、業務執行の適正性や効率性の向上に努めています。

### **(4) 当社グループにおける業務の適正の確保**

グループ各社への取締役および監査役の派遣・株主権の行使、内部監査部門によるグループ各社への内部監査の実施、グループ各社管理部門の設置等により、グループ各社の業務の適正の確保に努めています。

また、当社およびグループ各社における取締役会の十分な監視・監督機能の発

揮のため、社外取締役を選任したこと、当社およびグループ各社の重要人事を審査する人事委員会を設置したことで、当社およびグループ各社のガバナンス強化に努めております。

#### **(5) 監査役の監査が実効的に行われることの確保等**

取締役が決裁した社内稟議書を総務部が定期的に常勤監査役に提出し、監査役による日常業務執行状況の閲覧、監査役と取締役が定期会合を行い、取締役から監査役へ情報提供を行うことで監査の実効性向上に努めております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年5月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>55,311</b> | <b>流動負債</b>        | <b>55,145</b> |
| 現金及び預金          | 27,119        | 支払手形・工事未払金等        | 21,806        |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 1,001         | 短期借入金              | 7,271         |
| 営業貸付金           | 2,305         | 1年内償還予定社債          | 200           |
| 販売用不動産          | 6,092         | 1年内返済予定長期借入金       | 3,716         |
| 未成工事支出金         | 5,434         | 未払法人税等             | 1,256         |
| 仕掛販売用不動産        | 8,439         | 未成工事受入金            | 12,388        |
| その他のたな卸資産       | 418           | 完成工事補償引当金          | 1,140         |
| 繰延税金資産          | 989           | 賞与引当金              | 243           |
| そのの他            | 3,522         | そのの他               | 7,121         |
| 貸倒引当金           | △11           | <b>固定負債</b>        | <b>17,531</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>31,760</b> | 社債                 | 500           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>25,476</b> | 長期借入金              | 14,771        |
| 建物及び構築物         | 11,497        | 資産除去債務             | 1,279         |
| 機械装置及び運搬具       | 4,322         | そのの他               | 981           |
| 土地              | 6,965         | <b>負債合計</b>        | <b>72,677</b> |
| リース資産           | 493           | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| 建設仮勘定           | 2,038         | <b>株主資本</b>        | <b>13,680</b> |
| そのの他            | 159           | 資本金                | 4,310         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>536</b>    | 資本剰余金              | 4,327         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,746</b>  | 利益剰余金              | 5,043         |
| 投資有価証券          | 1,311         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>378</b>    |
| 長期貸付金           | 93            | その他有価証券評価差額金       | 6             |
| 繰延税金資産          | 214           | 繰延ヘッジ損益            | 4             |
| そのの他            | 4,756         | 為替換算調整勘定           | 366           |
| 貸倒引当金           | △628          | <b>少数株主持分</b>      | <b>334</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>87,071</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>14,393</b> |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>87,071</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成26年6月1日から  
平成27年5月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金     | 額       |
|----------------|-------|---------|
| 売上高            |       | 149,570 |
| 売上原価           |       | 112,223 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 37,347  |
| 営業利益           |       | 35,062  |
| 営業外収益          |       | 2,284   |
| 受取利息及び配当金      | 40    |         |
| 為替差益           | 197   |         |
| 受取地代家賃         | 43    |         |
| 違約金収入          | 73    |         |
| その他の           | 209   | 564     |
| 営業外費用          |       |         |
| 支払利息           | 276   |         |
| シンジケートローン手数料   | 125   |         |
| アレンジメントフィー     | 160   |         |
| その他の           | 272   | 833     |
| 経常利益           |       | 2,016   |
| 特別損失           |       |         |
| 固定資産除却損        | 466   |         |
| リース解約損         | 16    |         |
| 減損損            | 887   |         |
| 貸借契約解約損        | 94    |         |
| その他の           | 150   | 1,615   |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 401     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,377 |         |
| 法人税等調整額        | △308  | 1,068   |
| 少数株主損益調整前当期純損失 |       | 666     |
| 少数株主損失(△)      |       | △25     |
| 当期純損失          |       | 641     |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年6月1日から  
平成27年5月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |       |        |        |
|---------------------|---------|-------|--------|--------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高           | 4,310   | 4,327 | 6,466  | 15,103 |
| 当 期 変 動 額           |         |       |        |        |
| 剰 余 金 の 配 当         | －       | －     | △781   | △781   |
| 当期純損失(△)            | －       | －     | △641   | △641   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | －       | －     | －      | －      |
| 当期変動額合計             | －       | －     | △1,422 | △1,422 |
| 当 期 末 残 高           | 4,310   | 4,327 | 5,043  | 13,680 |

(単位：百万円)

|                     | その他の包括利益累計額      |              |                    |                   | 少数株主<br>持分 | 純資産合計  |
|---------------------|------------------|--------------|--------------------|-------------------|------------|--------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |        |
| 当 期 首 残 高           | 11               | △2           | 135                | 143               | 212        | 15,460 |
| 当 期 変 動 額           |                  |              |                    |                   |            |        |
| 剰 余 金 の 配 当         | －                | －            | －                  | －                 | －          | △781   |
| 当期純損失(△)            | －                | －            | －                  | －                 | －          | △641   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4               | 6            | 231                | 234               | 122        | 356    |
| 当期変動額合計             | △4               | 6            | 231                | 234               | 122        | △1,066 |
| 当 期 末 残 高           | 6                | 4            | 366                | 378               | 334        | 14,393 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成27年5月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>46,482</b> | <b>流動負債</b>     | <b>50,444</b> |
| 現金及び預金          | 22,973        | 支払手形            | 11,791        |
| 完成工事未収入金        | 80            | 工事未払金           | 8,666         |
| 売掛金             | 283           | 短期借入金           | 3,043         |
| 販売用不動産          | 5,130         | 1年内償還予定社債       | 200           |
| 未成工事支出金         | 5,439         | 1年内返済予定長期借入金    | 3,447         |
| 仕掛販売用不動産        | 8,439         | リース債務           | 151           |
| 材料貯蔵品           | 92            | 未払金             | 1,542         |
| 前払費             | 1,217         | 未払費用            | 2,412         |
| 繰延税金資産          | 686           | 未払法人税等          | 1,186         |
| 短期貸付金           | 894           | 未払消費税等          | 801           |
| 関係会社短期貸付金       | 5             | 未成工事受入金         | 12,229        |
| その他の貸倒引当金       | 624           | 前受り             | 79            |
|                 | 627           | 前受り             | 3,149         |
|                 | △11           | 前受り             | 113           |
| <b>固定資産</b>     | <b>31,065</b> | 完成工事補償引当金       | 1,140         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>20,357</b> | 賞与引当金           | 232           |
| 建物              | 9,711         | 資産除去債務          | 65            |
| 構築物             | 1,326         | その他の            | 189           |
| 工具器具備品          | 102           | <b>固定負債</b>     | <b>13,628</b> |
| 土地              | 6,685         | 社債              | 500           |
| リース資産           | 493           | 長期借入金           | 11,104        |
| 建設仮勘定           | 2,038         | リース債務           | 24            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>260</b>    | 資産除去債務          | 1,051         |
| ソフトウェア          | 249           | その他の            | 947           |
| リース資産           | 6             | <b>負債合計</b>     | <b>64,072</b> |
| その他の            | 4             | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>10,446</b> | <b>株主資本</b>     | <b>13,460</b> |
| 投資有価証券          | 183           | 資本金             | 4,310         |
| 関係会社株式          | 3,024         | 資本剰余金           | 4,327         |
| 関係会社出資          | 638           | 資本準備金           | 4,249         |
| 長期貸付金           | 92            | その他の資本剰余金       | 77            |
| 関係会社長期貸付金       | 4,291         | <b>利益剰余金</b>    | <b>4,823</b>  |
| 破産更生債権等         | 163           | 利益準備金           | 9             |
| 長期前払費用          | 496           | その他利益剰余金        | 4,813         |
| 繰延税金資産          | 194           | 別途積立金           | 850           |
| 敷金及び保証金         | 2,556         | 繰越利益剰余金         | 3,963         |
| その他の            | 73            | <b>評価・換算差額等</b> | <b>14</b>     |
| 貸倒引当金           | △1,265        | その他有価証券評価差額金    | 14            |
| <b>資産合計</b>     | <b>77,547</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>13,475</b> |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>77,547</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年 6月1日から  
平成27年 5月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額     | 金 額     |
|---------------------|---------|---------|
| 売 上 高               |         |         |
| 完成工事高               | 129,367 |         |
| その他の売上高             | 14,908  | 144,276 |
| 売 上 原 価             |         |         |
| 完成工事原価              | 98,314  |         |
| その他の売上原価            | 10,120  | 108,435 |
| 売 上 総 利 益           |         |         |
| 完成工事総利益             | 31,052  |         |
| その他の売上総利益           | 4,788   | 35,840  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |         | 32,708  |
| 営 業 利 益             |         | 3,132   |
| 営 業 外 収 益           |         |         |
| 受取利息及び配当金           | 216     |         |
| 為替差益                | 190     |         |
| 受取地代家賃              | 87      |         |
| 違約金収入               | 73      |         |
| その他                 | 135     | 703     |
| 営 業 外 費 用           |         |         |
| 支払利息                | 225     |         |
| シンジケートローン手数料        | 125     |         |
| アレンジメントフィー          | 70      |         |
| その他                 | 241     | 662     |
| 特 別 常 損 利 益         |         | 3,173   |
| 固定資産除却損             | 463     |         |
| リース解約損              | 16      |         |
| 減損損                 | 760     |         |
| 貸借契約解約損             | 94      |         |
| 関係会社貸倒引当金繰入額        | 389     |         |
| 関係会社株式評価損           | 826     |         |
| その他                 | 150     | 2,700   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |         | 472     |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,206   |         |
| 法人税等調整額             | △249    | 957     |
| 当 期 純 損 失           |         | 484     |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年6月1日から  
平成27年5月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |              |                    |              |                 |                     |                            | 評価・換算<br>差 額 等                 | 純資産<br>合 計 |
|--------------------------|---------|--------------|--------------------|--------------|-----------------|---------------------|----------------------------|--------------------------------|------------|
|                          | 資本金     | 資 本<br>剰余金   |                    | 利 益 剰 余 金    |                 |                     | 株<br>資<br>合<br>主<br>本<br>計 | そ の 他<br>有 証 券<br>評 価 差 額<br>金 |            |
|                          |         | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他 資 本<br>剰 余 金 | 利 益<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                     |                            |                                |            |
|                          |         |              |                    |              | 別 途<br>積 立 金    | 繰 越<br>利 益<br>剰 余 金 |                            |                                |            |
| 当 期 首 残 高                | 4,310   | 4,249        | 77                 | 9            | 850             | 5,229               | 14,726                     | 2                              | 14,728     |
| 当 期 変 動 額                |         |              |                    |              |                 |                     |                            |                                |            |
| 剰 余 金 の 当<br>配           | -       | -            | -                  | -            | -               | △781                | △781                       | -                              | △781       |
| 当 期 純 損 失 (△)            | -       | -            | -                  | -            | -               | △484                | △484                       | -                              | △484       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | -       | -            | -                  | -            | -               | -                   | -                          | 12                             | 12         |
| 当 期 変 動 額 計<br>合         | -       | -            | -                  | -            | -               | △1,265              | △1,265                     | 12                             | △1,253     |
| 当 期 末 残 高                | 4,310   | 4,249        | 77                 | 9            | 850             | 3,963               | 13,460                     | 14                             | 13,475     |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年7月16日

タマホーム株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定有限責任社員 公認会計士 加賀美 弘明 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 禎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、タマホーム株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年7月16日

タマホーム株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定有限責任社員 公認会計士 加賀美 弘明 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 禎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、タマホーム株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人 A & A パートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査の結果

会計監査人 監査法人 A & A パートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年7月23日

タマホーム株式会社 監査役会

|       |           |
|-------|-----------|
| 常勤監査役 | 白 石 政 美 ㊞ |
| 社外監査役 | 近 本 晃 喜 ㊞ |
| 社外監査役 | 幣 原 廣 ㊞   |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来の積極的な事業展開と経営体質の一層の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、下記のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式 1株につき 10円00銭 総額 300,558,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年8月28日

## 第2号議案 取締役1名選任の件

経営の透明性の確保およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役1名を増員し、その選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| かねしげ よしゆき<br>金重 凱之<br>(昭和20年4月5日) | 昭和44年4月 警察庁入庁<br>平成13年7月 (株)電通 顧問<br>平成14年5月 東京都 危機管理担当参与<br>平成15年5月 (株)国際危機管理機構<br>代表取締役社長(現任)<br>平成18年8月 (株)都市開発安全機構<br>代表取締役社長(現任)<br>平成25年4月 一般社団法人ニューメディア<br>アリスク協会 会長(現任) | 0株             |

- (注) 1. 金重凱之氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 金重凱之氏は、警察庁などにおいて要職を歴任した「危機管理のスペシャリスト」として、企業の危機対処や情報収集を最前線に立って指導した経験・識見が豊富であり、リスクマネジメントの強化など当社のコーポレート・ガバナンスに資するところは大きいと判断し、社外取締役候補者といたしました。
3. 金重凱之氏が社外取締役に就任した場合、同氏は株式会社東京証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定です。

以上



# 株主総会会場ご案内図

（ グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール3階  
「香雲・翠雲」  
東京都港区高輪三丁目13番1号 ）



## 〔交通のご案内〕

- JR 「品川」 駅（高輪口）または京浜急行「品川」 駅下車  
徒歩：約8分
- 都営地下鉄浅草線「高輪台」 駅下車  
徒歩：約6分

お願い：当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

